

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月30日

【会社名】 ホシザキ電機株式会社

【英訳名】 HOSHIZAKI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 幸彦

【本店の所在の場所】 愛知県豊明市栄町南館3番の16

【電話番号】 (0562) 96-1111 (総務部)

【事務連絡者氏名】 取締役(経理部、総務部担当)兼 経理部部长 小林 靖浩

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊明市栄町南館3番の16

【電話番号】 (0562) 96-1111 (総務部)

【事務連絡者氏名】 取締役(経理部、総務部担当)兼 経理部部长 小林 靖浩

【縦覧に供する場所】 ホシザキ電機株式会社 営業本部
(東京都港区高輪二丁目20番32号)
ホシザキ電機株式会社 大阪支店
(大阪府中央区本町二丁目2番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【提出理由】

平成24年3月28日開催の当社第66期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
平成24年3月28日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 取締役11名選任の件

取締役として、坂本精志、鈴木幸彦、成瀬信隆、浦田康博、本郷正己、小川恵士郎、渡部晴夫、高橋 勉、丸山 暁、川井秀樹及び小林靖浩の11名を選任する。

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役として、北垣戸弘充、小野田誓及び南館欣也の3名を選任する。

第3号議案 補欠監査役2名選任の件

補欠監査役として、鈴木美好及び鈴木太刀雄の2名を選任する。

第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

退任取締役北垣戸弘充氏、退任監査役柳沢智彦氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準にしたがい相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議に一任する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成 (個)	反対 (個)	棄権 (個)	可決要件	決議の結果 (賛成の割合)
第1号議案				(注) 1	
坂本 精志	560,963	19,630	12		可決 (96.61%)
鈴木 幸彦	569,392	11,201	12		可決 (98.06%)
成瀬 信隆	576,533	4,060	12		可決 (99.29%)
浦田 康博	576,532	4,061	12		可決 (99.29%)
本郷 正己	576,532	4,061	12		可決 (99.29%)
小川恵士郎	576,531	4,062	12		可決 (99.29%)
渡部 晴夫	576,531	4,062	12		可決 (99.29%)
高橋 勉	576,532	4,061	12		可決 (99.29%)
丸山 暁	576,531	4,062	12		可決 (99.29%)
川井 秀樹	576,531	4,062	12		可決 (99.29%)
小林 靖浩	577,445	3,148	12		可決 (99.45%)

決議事項	賛成 (個)	反対 (個)	棄権 (個)	可決要件	決議の結果 (賛成の割合)
第2号議案				(注) 1	
北垣戸弘充	580,053	567	0		可決 (99.90%)
小野田 誓	579,148	1,472	0		可決 (99.74%)
南舘 欣也	574,695	5,925	0		可決 (98.97%)
第3号議案				(注) 1	
鈴木 美好	573,015	7,605	0		可決 (98.69%)
鈴木太刀雄	580,591	29	0		可決 (99.99%)
第4号議案	504,786	71,784	4,050	(注) 2	可決 (86.93%)

(注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

2. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主からの議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより、議案の可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以 上